2013年２月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2012年９月27日

上 場 会 社 名　イオン九州株式会社　　上場取引所　大
コ ー ド 番 号　2653　　ＵＲＬ　http://www.aeon-kyushu.info/
代　　表　　者　(役職名)　代表取締役社長　　(氏名)　山口　聡一
問合せ先責任者　(役職名)　取締役 経営管理本部長　　(氏名)　榊　　隆之　　(TEL)092(441)0611
四半期報告書提出予定日　2012年10月４日　　配当支払開始予定日　　－年－月－日
四半期決算補足説明資料作成の有無　　：有
四半期決算説明会開催の有無　　：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2013年２月期第２四半期の業績（2012年２月21日～ 2012年８月20日）

（１）経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2013年２月期 第２四半期	122,509	△0.2	187	20.5	374	77.3	△602	－
2012年２月期 第２四半期	122,759	△1.8	155	－	211	－	△872	－

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2013年２月期 第２四半期	△32 09	－
2012年２月期 第２四半期	△46 50	－

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2013年２月期 第２四半期	109,892	19,678	17.9
2012年２月期	106,787	20,454	19.1

（参考）　自己資本　　2013年２月期 第２四半期　19,640百万円　　2012年２月期 20,423百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期　末	合　計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2012年２月期	－	0 00	－	10 00	10 00
2013年２月期	－	0 00			
2013年２月期(予想)			－	13 00	13 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無
2012年２月期 期末配当金の内訳　　普通配当 10円
2013年２月期（予想）期末配当金の内訳　普通配当 10円　記念配当　3円

３．2013年２月期の業績予想（2012年２月21日～ 2013年２月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　　期	259,000	－	3,500	－	3,230	－	1,300	－	69 19

(注)１ 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無
２ 2013年２月期は12ヶ月８日の変則決算となるため、通期の対前期増減率は記載しておりません

※　注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（2）会計処理の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無
②　①以外の会計方針の変更　　：　無
③　会計上の見積りの変更　　：　無
④　修正再表示　　：　無

（3）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数(自己株式を含む)	2013年2月期2Q	18,787,619株	2012年2月期	18,787,619株
②　期末自己株式数	2013年2月期2Q	17,374株	2012年2月期	19,108株
③　期中平均株式数(四半期累計)	2013年2月期2Q	18,769,676株	2012年2月期2Q	18,767,067株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）４ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
(１) 経営成績に関する定性的情報 …… 2
(２) 財政状態に関する定性的情報 …… 3
(３) 業績予想に関する定性的情報 …… 4
２．サマリー情報（その他）に関する事項…… 4
(１) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用…… 4
(２) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示…… 4
(３) 追加情報…… 4
３．四半期財務諸表 …… 5
(１) 四半期貸借対照表 …… 5
(２) 四半期損益計算書 …… 7
第２四半期累計期間 …… 7
(３) 四半期キャッシュ・フロー計算書 …… 8
(４) 継続企業の前提に関する注記 …… 9
(５) セグメント情報 …… 9
(６) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する定性的情報

当第２四半期累計期間における九州経済は、雇用や個人消費において緩やかな回復の兆しが見られたものの、欧州の債務危機を背景とした海外景気の下振れ懸念の高まりや電力の安定供給への懸念などから、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社は、経営体制の刷新を図るとともに会社設立40周年を契機に新たなスタートを切ることで、今まで以上にお客さまニーズへの対応を進め、九州の成長とお客さまの暮らしの豊かさに貢献できるよう努めてまいりました。

＜業績全般の概況＞

・当第２四半期累計期間の営業収益は、1,225億９百万円（前年同期比0.2%減）となりました。
・衣料品・住居余暇商品の値入率の改善などにより、売上総利益および営業総利益は前年同期を上回るとともに、売上総利益率は0.2ポイント改善いたしました。
・営業利益は、１億87百万円（前年同期に比べ31百万円改善）となりました。
・経常利益は、３億74百万円（前年同期に比べ１億63百万円改善）となりました。
・四半期純損失は、減損損失として９億13百万円を特別損失に計上したことにより６億２百万円（前年同期に比べ２億70百万円改善）となりました。

＜主な取り組み事項＞

〔店舗展開の取り組み〕

・イオンモール株式会社の運営するショッピングセンター「イオンモール福津（福岡県福津市）」内に総合スーパー「イオン福津店」をオープンし、イオンのスケールメリットを生かした品揃えやサービスに加え、地元産品の提供に努めてまいりました。
・「イオン唐津店（佐賀県唐津市）」および「イオン上峰店（佐賀県三養基郡）」を改装し、拡大するシニアマーケットに対応した品揃えの拡大や新たなサービスに取り組みました。
・サイクル専門店の新たな展開として、「イオンモール福津」内に「イオンバイク福津店」を、大分県日田市に路面店として「イオンバイク日田店」をオープンいたしました。

〔商品面の取り組み〕

・イオンのブランド「トップバリュ」商品の認知度向上を図るため、毎月１日～７日までの１週間を「トップバリュ週間」と位置づけ、お試し価格でご提供するなど販売強化に努めてまいりました。
・機能性ウェアの「トップバリュ クーリッシュファクト」では、従来のインナー・寝具類に加えて、リビング用品まで取り揃えました。
・地産地消の推進として、食料品を中心に店舗ごとに地場産品の積極的な販売に努めるとともに、「がばいうまい佐賀」「食べてみんね！長崎」「熊本うまいものフェア」「情熱！みやざきフェア」「鹿児島うまいものフェア」と題して、九州各県の特産品を当社のイオン店舗で販売する取り組みを行ってまいりました。

〔営業面の取り組み〕

・本年６月29日に会社設立40年を迎えたことを記念し、お客さまへ40年の感謝を込めて「イオン九州誕生40周年記念セール」を開催いたしました。なお、当セールは約１年間継続的に実施してまいります。
・企業や自治体による省電力設備の導入やサマータイム制の実施などを背景に、日中の電力ピークタ

イムを避け早朝に店舗をご利用されるなど、お客さまのライフスタイルの変化が予想されることから、「イオン」および「イオンスーパーセンター」で早朝の繰上げ営業を開始いたしました。

・イオンの電子マネー「ＷＡＯＮ」の販売に継続的に取り組むなかで、ご利用金額の一部を大分県が進める小規模集落の維持・活性化事業にお役立ていただける「大分好きっちゃＷＡＯＮ」や、佐賀県が進める子どもたちの夢や未来を応援する事業にお役立ていただける「がばいよか！佐賀ＷＡＯＮ」を発行するなど、ご当地ＷＡＯＮの拡大に努めました。

〔環境保全・社会貢献の取り組み〕

・イオン株式会社は各都道府県との包括提携協定の締結を進めており、本年４月には福岡県と、７月には大分県・佐賀県との協定を締結いたしました。

・本年７月に発生した「九州北部豪雨災害」に対する支援募金をグループ各社と実施し、お客さま・従業員からお寄せいただいた募金を福岡県・熊本県・大分県に贈呈いたしました。

（２）財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

＜資産＞

当第２四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて31億４百万円増加し、1,098億92百万円となりました。これは主に有形固定資産の増加によるものです。

＜負債＞

当第２四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べて38億80百万円増加し、902億13百万円となりました。これは主に、預り金及び有利子負債の増加によるものです。

＜純資産＞

当第２四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べて７億76百万円減少し、196億78百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第２四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ13億42百万円増加し、当第２四半期会計期間末には56億37百万円となりました

当第２四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

＜営業活動によるキャッシュ･フロー＞

営業活動による資金の増加は43億13百万円(前年同四半期は46億59百万円の資金の増加）となりました。これは主に、テナント等からの預り金の増加及びたな卸資産の減少によるものです。

＜投資活動によるキャッシュ･フロー＞

投資活動による資金の減少は40億73百万円（前年同四半期は14億51百万円の資金の減少）となりました。これは主に、新規出店及び既存店活性化のための投資により資金が減少したためです。

＜財務活動によるキャッシュ･フロー＞

財務活動による資金の増加は11億２百万円（前年同四半期は32億30百万円の資金の減少）となりました。これは主に、有利子負債が増加したためであります。

（３）業績予想に関する定性的情報

今後も、引き続く景気の先行き不透明感からくる個人消費の伸び悩みや、業種業態を越えた競争激化が想定されますが、さらにお客さまのニーズに合った売場づくりに注力することで売上高の拡大・利益率の改善を図り、企業の成長につなげてまいります。

通期の業績予想につきましては、客数増加への取り組みや新規出店効果などを勘案し、2012年４月５日に公表しました業績予想を変更いたしません。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（３）追加情報

第１四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号　平成 21 年 12 月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 24 号　平成 21 年 12 月４日）を適用しております。

３．四半期財務諸表

（１）四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2012年２月20日)	当第２四半期会計期間 (2012年８月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,294	5,637
受取手形	16	13
売掛金	1,135	1,349
商品	24,557	22,488
その他	6,763	6,348
貸倒引当金	△13	△13
流動資産合計	36,754	35,823
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	33,613	35,560
その他（純額）	13,875	16,137
有形固定資産合計	47,488	51,697
無形固定資産	127	118
投資その他の資産		
差入保証金	15,846	15,587
その他	6,572	6,665
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	22,416	22,251
固定資産合計	70,032	74,068
資産合計	106,787	109,892
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,442	1,740
電子記録債務	7,779	6,153
買掛金	15,749	15,800
短期借入金	6,400	5,400
1年内返済予定の長期借入金	10,220	11,100
コマーシャル・ペーパー	2,000	2,000
未払法人税等	1,406	211
賞与引当金	569	674
役員業績報酬引当金	27	13
その他	11,184	17,284
流動負債合計	57,779	60,378
固定負債		
長期借入金	16,925	18,335
退職給付引当金	163	239
資産除去債務	1,250	1,261
その他	10,214	9,998
固定負債合計	28,553	29,835
負債合計	86,332	90,213

(単位：百万円)

	前事業年度 (2012年２月20日)	当第２四半期会計期間 (2012年８月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,144	3,144
資本剰余金	9,192	9,192
利益剰余金	7,205	6,414
自己株式	△34	△30
株主資本合計	19,508	18,720
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	915	919
評価・換算差額等合計	915	919
新株予約権	31	38
純資産合計	20,454	19,678
負債純資産合計	106,787	109,892

（２）四半期損益計算書
第２四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第２四半期累計期間 (自 2011年２月21日 至 2011年８月20日)	当第２四半期累計期間 (自 2012年２月21日 至 2012年８月20日)
売上高	115,337	115,086
売上原価	83,916	83,565
売上総利益	31,420	31,521
その他の営業収入	7,422	7,422
営業総利益	38,842	38,943
販売費及び一般管理費	38,687	38,756
営業利益	155	187
営業外収益		
受取利息	36	32
受取配当金	21	22
テナント退店違約金受入	67	33
補助金収入	49	20
差入保証金回収益	―	229
その他	73	56
営業外収益合計	248	396
営業外費用		
支払利息	162	173
その他	30	35
営業外費用合計	192	209
経常利益	211	374
特別利益		
固定資産売却益	―	4
貸倒引当金戻入額	2	―
特別利益合計	2	4
特別損失		
固定資産除売却損	15	19
減損損失	3	913
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	612	―
その他	99	―
特別損失合計	730	932
税引前四半期純損失（△）	△516	△553
法人税、住民税及び事業税	100	147
法人税等調整額	255	△98
法人税等合計	356	49
四半期純損失（△）	△872	△602

（３）四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第２四半期累計期間 (自 2011年２月21日 至 2011年８月20日)	当第２四半期累計期間 (自 2012年２月21日 至 2012年８月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失（△）	△516	△553
減価償却費	2,474	2,330
減損損失	3	913
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	612	－
賞与引当金の増減額（△は減少）	54	104
退職給付引当金の増減額（△は減少）	66	76
受取利息及び受取配当金	△57	△55
支払利息	162	173
固定資産除売却損益（△は益）	15	14
売上債権の増減額（△は増加）	△113	△211
たな卸資産の増減額（△は増加）	618	2,055
未収入金の増減額（△は増加）	1,334	494
仕入債務の増減額（△は減少）	△591	△2,277
預り金の増減額（△は減少）	1,497	1,329
その他	815	1,394
小計	6,377	5,790
利息及び配当金の受取額	29	28
利息の支払額	△166	△174
法人税等の支払額	△1,580	△1,329
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,659	4,313
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,367	△3,978
有形固定資産の売却による収入	－	18
差入保証金の差入による支出	△114	△62
差入保証金の回収による収入	272	140
預り保証金の受入による収入	403	302
預り保証金の返還による支出	△627	△469
長期前払費用の取得による支出	△4	△18
その他	△13	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,451	△4,073
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	1,400	△1,000
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	△2,000	－
長期借入れによる収入	－	4,600
長期借入金の返済による支出	△2,384	△2,310
自己株式の増減額（△は増加）	△1	△0
配当金の支払額	△243	△187
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,230	1,102
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△22	1,342
現金及び現金同等物の期首残高	4,735	4,294
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,713	5,637

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

１）前第２四半期累計期間（自 2011 年２月 21 日 至 2011 年８月 20 日）

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位:百万円）

	報告セグメント			その他の事業（注）2	合計	調整額（注）3	四半期損益計算書計上額(注)4
	総合小売事業	ﾎｰﾑｾﾝﾀｰ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	101,631	13,429	115,061	276	115,337	－	115,337
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	101,631	13,429	115,061	276	115,337	－	115,337
セグメント利益又は損失（△）（注）1	2,144	138	2,282	△75	2,207	△2,052	155

(注) 1．セグメント利益又は損失（△）は、社内管理利益によっております。

2．「その他の事業」の区分は、総合小売事業とホームセンター事業に属さない販売形態の店舗で、現在はサイクル専門店を展開しております。

3．セグメント利益又は損失（△）の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門の一般管理費であります。

4．セグメント利益又は損失（△）は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

・報告セグメントごとの固定資産の減損損失については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

・のれん等に関する情報については、該当事項はありません。

２）当第２四半期累計期間（自 2012 年２月 21 日 至 2012 年８月 20 日）

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位:百万円）

	報告セグメント			その他の事業（注）2	合計	調整額（注）3	四半期損益計算書計上額(注)4
	総合小売事業	ﾎｰﾑｾﾝﾀｰ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	101,551	13,101	114,652	433	115,086	－	115,086
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	101,551	13,101	114,652	433	115,086	－	115,086
セグメント利益又は損失（△）（注）1	2,365	12	2,377	△74	2,302	△2,115	187

(注) 1．セグメント利益又は損失（△）は、社内管理利益によっております。
2．「その他の事業」の区分は、総合小売事業とホームセンター事業に属さない販売形態の店舗で、現在はサイクル専門店を展開しております。
3．セグメント利益又は損失（△）の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門の一般管理費であります。
4．セグメント利益又は損失（△）は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

・「総合小売事業」セグメント、「ホームセンター事業」セグメント及び「その他の事業」セグメントにおいて、店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
なお、当該減損損失の計上額は、「総合小売事業」セグメントで 845 百万円、「ホームセンター事業」セグメントで 38 百万円、「その他の事業」セグメントで 29 百万円であります。
・のれん等に関する情報については、該当事項はありません。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。